

1960年代の稲作生産力の性格

著者	酒井 惇一
雑誌名	農業経済研究報告
巻	13
ページ	1-12
発行年	1974-07
URL	http://hdl.handle.net/10097/33289

1960年代の稲作生産力の性格

酒 井 惇 一

目 次

- | | |
|---|---|
| I. 60年代の生産力の新しい性格
1. 増収にかかわる技術の評価
2. 機械に基礎をおく技術
3. 「協業」の生成
4. 「分業」の生成
5. 60年代の生産力の性格 | II. 新しい生産力と農民的土地所有
1. 農家労働力の土地からの分離と価値
化の進展
2. 新しい生産力のない手
III. 70年代の稲作生産力 |
|---|---|

は じ め に

1960年代は、水稻の10a 当り収量が急激に上昇し、史上最高といわれた生産量が実現され、さらに10a 当り投下労働量は急激に減少し、労働生産性が急上昇した年代であった。

ところでこうした60年代の稲作生産力の急上昇はどのような性格をもつ技術に基礎をおいてもたらされたものであろうか。これまでわが国の稲作生産力は、多肥多労技術、あるいは小農的集約技術に基礎をおくものとして特徴づけられてきた。60年代の稲作生産力もやはりそうした技術に基礎をおき、その技術の延長線上にあると考えてよいのだろうか。それともそうでないのか。もしそうでないとするなら、つまり稲作生産力の態様が変わっているとするなら、それはどのような内容のものであり、それをどう評価するのか。そして60年代の稲作生産力の急上昇は戦後創設された農民的土地所有とどうからんでいるのだろうか。また70年代の生産力はどのように展開しようとしているのであろうか。

1970年の日本農業経済学会シンポジウムにおいてもこうした点について論議がかわされたが、ここではその時の論議とからめて以上述べた問題提起について若干の私見をのべてみたいと思う。

I. 60年代の生産力の新しい性格

1. 増収にかかわる技術の評価

宮島昭二郎氏は、60年代の稲作生産力をみていくなかで、「技術の上ではいぜん品種と肥料が生産力形成の上で決定的役割を果たしている⁽¹⁾」とのべている。たしかに品種と肥料を中心とする伝統的な技術に大きく依存していることは否定できない事実である。

すなわち、品種改良による耐肥性品種の開発、そして密植、それに対応する化学肥料の

(1) 宮島昭二郎「米作農業の生産力構造」(『農業経済研究』1970年9月所収) 53ページ

増投と分施肥技術、徹底した防除、間断灌漑等の灌排水管理技術の前進などの技術の発達が高い10a 当り収量をもたらし、稲作生産力の上昇に大きな役割をはたしているのである。そしてこうした諸技術が、肥培管理の精密化、集約化、流動資本財の増加をともなうものであり、そのかぎりでは宮島氏のいうように「個別小農的な集約技術」の延長であり、それに基礎をおく生産力であると規定することができるであろう。

しかし次のような点を見落としてはならないのではないだろうか。

すなわち、1950年代に開発されて現在までひきつがれている品種と肥料を中心とする増収技術は、これまでにみられなかった部分技術を含んでおり、また含まざるを得ない性格をもっているということである。

これまでにない技術の第一は、除草剤の導入である。肥料の多投はこれまで以上の雑草の繁茂をもたらし、除草労働の強度をこれまで以上に増大させ、人力では完全な除草がなかなかし得なくなる。そこに重化学工業の展開のもとで開発された除草剤が導入されることになる。除草剤は流動資本財であることから規模の大小を問わず導入できる技術である。しかしそれは労働を節約する技術であり、夏季の家族労働力を過剰化させる技術であることに注意しなければならない。つまり除草剤の導入は、家族労働の完全燃焼を目標とする小農とは矛盾する技術の導入であり、それを当時採用された増収技術は不可避のものとして含まざるを得なかったのである。

第二は、農薬、防除機の導入である。肥料の多投、密植は病虫害の多発化をもたらす。それを防除するためにはいままでのようなやり方では困難である。そこで農薬が導入される。そしてこの農薬は、それなくしては現在の増収技術そのものが成立しえないほどの意味をもつにいたっているのである。ところでこの農薬そのものは流動資本財なのであるが、それは動力撒粉機や噴霧機とどうしても結びつかなければならない。つまり機械が導入され、固定資本財の増加をもたらすのである。このように増収技術は、部分的ではあれ機械の導入をさけられないものとしたのである。

第三は、耕耘過程の機械化である。多投された肥料の吸収のための深耕、早まき早植えや密植のための耕起・代かきの能率化等をはかろうとすれば、従来の畜力ではなかなかむずかしい。そこで耕耘機やティラーが普及することになる。そしてこの機械の導入は、賃耕というような新しい労働態様をも生みだしたのである。

第四に、肥培管理の諸技術が、その「規格化、統一化、画一化」の発達という言葉で表現されているように、体系化され、客観化された技術となり、従来の勘にたよる人格化された主観的篤農的技術から脱却しつつあることである。そして、こうした技術進歩を前提にしてなされた防除や灌排水管理の共同化、施肥や品種等の農家間の協定、つまり個別農家の枠をこえた農家集団というような主体による肥培管理の実践、これが技術水準を全体としてたかめ、増収をもたらす重要な要因となったのである。このように、個別経営の枠のなかでは限界のある自然の制御をその枠をこえて実践することによって、つまり生産の

社会化の進展によって60年代の増収がもたらされたという点に、同じく労働対象に力を入れ、肥培管理に重きをおく稲作といっても、従来とは大きく異なる点があるのである。

以上のべた四点からわかるように、60年代の品種と肥料を中心とする増収技術は、労働の強度の増大と人力ではなかなかし得ない作業を含んでいることから除草剤や機械の導入をもたらし、また個別経営をのりこえた部分技術を含んでいることから作業の共同や協定等をもたらし、その意図すると否とにかかわらず、稲作の省力化を進め、生産の社会化をおし進めるという性格をもっていたのである。いいかえれば60年代の増収技術は戦後の農民的土地所有、零細な耕作基盤と矛盾する部分技術をそもそも内包していたのである。すなわち、機械という労働手段の導入、賃耕や共同、協定というような新しい労働態様の出現、その結果としての省力化は、小農的な生産様式にふれるものであり、小農を否定する物質的基礎を含んでいたのである。そして実際にそれは個別小農的生産を束縛と感じ、過剰労働力の創出、家族労働力の土地からのきりはなしを進めたのである。

このように、小農の目標とする土地生産性向上のための技術の発展、一定の高度に達した増収技術体系は、小農を否定する物質的基礎を、たとえ部分的ではあれ、そのなかに含まざるを得なかったのである。したがって、60年代の増収技術体系が品種と肥料に中心をおいているといっても、それを単純に伝統的な多肥多労技術の再編として、小農的集約技術の強化として、とらえるわけにはいかないのである。

そして60年代の稲作生産力には、さらに次にのべるような新しい内容も含まれるようになっていく。

2. 機械に基礎をおく技術

60年代の高度経済成長のもとで農村労働力が急激に農外に流出した。こうした労働力の流出は、小農の生産力の重要な構成要因である家族労働力の量的質的低下を意味し、従来の伝統的な労働集約的稲作技術の発揮を困難にするものであった。

こうしたなかで、労働力という生産力構成要因の劣弱化をおぎない、生産力水準を維持向上させる上で大きな役割を果たしたのは、機械であった。すなわち60年代に入って、これまでであった機械は一層普及し、さらに新しい機械の導入、機械の大型化が進んだのである。

耕耘過程の機械化は全面的に普及し、中型トラクターの導入にみられるように大型化した。また大型防除機の導入も進んだ。特に大きな変化のあったのは収穫作業で、バインダー、自脱コンバイン、生脱穀機、乾燥施設等が導入され、秋作業体系は大きく変化した。また60年代末になって、田植機、それに附随する育苗施設なども導入されるようになっていく。

こうした中小型機械ばかりでなく、大型トラクター、大型コンバイン、ライスセンター、カントリーエレベーター等の大型機械・施設も各地に導入された。構造改善事業等でこれ

らがもちこまれた当初はなかなか定着しなかったのであるが、労働力流出がはげしく進行し、また土地基盤整備が進行するなかで定着する傾向がでてきたのである。

このようにさまざまな種類の機械が普及するのであるが、それは必ずしも十分に体系化されてはおらず、また手作業がかなり残っている部分もある。しかしこれだけの機械が短期間に一挙に稲作生産にもちこまれたということはこれまでになかったことである。

そして注目しなければならないことは、その機械の導入は直接増収を目的にしたものではなく、また現実にそれほど増収にひびいていないということである。ここに50年代後半の耕耘機や防除機の導入と大きく異なるところがあり、まさに労働節約、省力化のための導入なのである。もちろん収量を犠牲にしてもかまわないとしてそれらの機械が導入されたものではない。小農が稲作生産にともかくたずさわっているかぎりそれは当然のことである。できればもっと反収をたかめたいのである。しかし労働力の劣弱化はそれを許さない。そこで収量は上げなくともせめて下げないような機械、土地生産性と矛盾しない機械が労働力に代替するものとして導入されることになる。こうして耕耘、代掻き、防除、刈取り、脱穀調整、乾燥、運搬等々の諸作業に機械が入り、それは稲作生産において必要不可欠のものとなりつつあるのである。そしてこうした機械化の成果が、労働力の劣弱化という生産力構成要因の破壊の進行にもかかわらず、稲作生産を衰退させず、維持向上させてきた一因となっているのである。

このように、機械なしには、機械が稲作技術体系のなかに入りこむことなしには、60年代の収量水準を維持できなかったのであり、実際に機械は稲作技術体系のなかにくみこまれて定着してきたのである。

こうしてみると、これまでの稲作技術が手労働に大きく依存した技術であったとすれば、60年代の稲作技術は機械にささえられた技術であるということができであろう。また機械が省力化を進めるものであるかぎり、60年代の稲作技術をこれまでと同じ労働集約技術であるとして単純に規定することはできなくなっているといえよう。そしてこれまで「裸の労働力が日本農業の生産力の実体」であるといわれてきたが、いまや裸の労働力にかわって機械が生産力の中心をなすようになってきており、機械は重要な生産力構成要因となってきたのである。

そして機械は、大型であればもちろんのこと、中小型であったとしても、それは農民的土地所有と矛盾する性格をもっている。こうした性格をもつ機械にささえられた60年代の稲作生産力を単純に小農的生産力として規定することができなくなっているといえよう。

3. 「協業」の生成

労働力流出はまた機械の導入ばかりではなく、生産過程の共同、つまり一種の「協業」という新しい労働態様をも生みだした。

すなわち、労働力流出はまず田植作業の共同化をもたらした。田植作業は一定期間内に

多量の労働力を必要とする。そこで以前から家族労働力のみではそれをなし得ず、雇用を入れざるを得なかった。ところが労働力流出のなかで雇用の確保は困難となり、適期に田植を終了することがむずかしくなった。これは収量に重大な影響をおよぼす。そこで労働力の確保とその合理的利用をはかるために田植作業の共同化がはかられ、各地にそれがみられるようになったのである。

さらに労働力流出は、個別経営による肥培管理の粗放化の危険性をもたらしたのであるが、この肥培管理を共同で行なって合理化、省力化を進め、粗放化による減収を防止し、増収をはかろうとする動きをひきおこした。すなわちさきにのべたような増収技術の体系化、客観化という進歩を基礎にし、労働力流出を契機にして、共同防除や灌排水共同管理、品種や施肥などの協定が実際に行なわれるようになったのである。

そしてこのような田植の共同や肥培管理の一部の共同、協定の組織は、集団栽培組織もしくは生産組織というような名でよばれ、各地にみられるようになった。

こうした生産過程の共同は、機械とともに、60年代の農業労働力の量的質的低下をおぎない、60年代の収量水準をささえ、それどころか上昇させ、また労働生産性の向上をもたらした。これは当然の結果であった。なぜなら、たとえ生産諸段階の一定部分でしかないととしてもとにかくその部分において、小土地所有に規制された個別的労働が共同労働におきかえられ、つまり一種の「協業」といえるものが形成され、稲作生産はその一部分が社会的労働にもとづく社会的生産に、転化させられているからである。そしてその結果が土地生産性、労働生産性の向上として物的に現象したのである。

こうした点からみても、60年代の稲作生産力を個別小農にささえられた生産力として単純に規定することはできないとなえられるのである。

4. 「分業」の生成

重要な生産力構成要因となった機械は、稲作生産過程の諸段階への分割、労働の分割を生成し、一種の「社会的分業」を形成する。そしてこれがいまの稲作生産力をささえる重要な内容をなしている。

すなわち、機械は、そのもつ性格からして個別小農のすべてが分散して所有し、利用しきれない経営技術単位であることはいうまでもなく、当然それを所有できないものがでてくる。これは具体的には零細な兼業農家である。しかし機械利用は社会的、経済的に強要される。だからといって低賃金不安定兼業のもとでは稲作生産を完全に放棄するわけにはいかない。そこでこうした農家は、機械を所有しているものに、具体的には米価高騰と自立経営育成政策のもとで資本を蓄積してきた一部の上層農家に、もしくは行政的にもちこまれた大型機械・施設を管理している農協等に、機械を用いる作業をゆだね、その代償として賃料料金を支払うようになる。つまり、苗代や田植、肥培管理のような機械をそれほど用いない作業は個別もしくは共同でもってとにかく家族労働力でもって行なうが、耕起

代掻き、収穫・乾燥等の機械作業には家族労働はほとんどタッチせず、別人格が担当するようになるのである。こうして稲作生産の諸段階はこれまでのように個別経営のなかで結合されているのではなく、家族労働力を中心にして一貫して担当されるものではなくなる。つまり稲作生産の諸段階は分解し、労働は分割され、その分離した生産諸段階は賃料料金という名の貨幣に媒介されて結合することになる。こうして稲作生産内部に一種の「社会的分業」が成立するのである。

機械はまた、一種の「協業」を形成しながら、そのなかでも「分業」といえるものを形成する。

すなわち、小農のすべてが個別的に機械を所有できないことから、機械の共同所有、共同利用という形態も生まれる。つまり一種の「協業」が形成される。しかし機械にとってみればその技術的論理からしてこの形態は必ずしも好ましいものとはいえない。たとえばもちまわり利用のように多くの手でその機械が操作されると、作業能率は低下し、故障が続発することになる。したがって機械はそれに技術的に必要とされる数の専門的な担当者を要求する。この要求は農業労働力の流出によってかなえられる。すなわち下層兼業農家は基幹労働力を流出させているために機械作業を担当することは困難となり、誰かにそれをたのまざるをえなくなっているからである。こうして機械の共同所有、共同利用農家のなかに、機械作業を専門に担当し、その作業の主体となるものが形成される。この主体には一般に労働力をいまだ定着させている上層農家になる。そして機械作業はこうした人々の専有機能となり、それ以外の共同所有参加農家の家族労働力はそれにほとんど関与しなくなる。こうした形をとっても一種の「社会的分業」といえるものが成立するのである。

以上の形成過程をいいかえれば次のようになるのであろう。

機械が稲作生産のある特殊な生産段階をとらえる、そうするとその特殊段階は多くの農民の手から分離され、独立化する。すなわちその特殊段階は、多くの農民とは別の人格をもつもの、機械を動かすものの特殊な専有機能となり、一種の「独立産業」となる。こうして独立したその特殊段階は、それ以外の生産諸段階と貨幣によって媒介、結合される。つまり「分業」が生成され、一定の社会的労働の組織がつくり出されるのである。

そしてこうした「分業」の形成は、農村労働力を低賃金、不安定という条件のもとでしか吸収しえない日本独占の労働力商品化、労働力搾取、資本蓄積のメカニズムによって条件づけられる。

こうした機械と日本独占の資本蓄積のメカニズムとがあいまって「分業」という新しい労働態様を生みだし、それが現在の稲作生産力の重要な内容をなすようになっているのである。機械化と労働力の価値化はまさに労働の新たな社会的生産力を発展させているのである。

5. 60年代の生産力の性格

以上のべてきたことからわかるように、60年代の稲作生産力は、これまでのわが国の稲作生産力の特徴としてよく指摘されてきたところの「個別小農の裸の労働と品種と肥料にその基礎をおく生産力」として性格づけられることはできなくなっている。

そして現在の稲作生産力は、品種と肥料に一つの基礎をおいていることに変わりはないが、機械がその重要な基礎となり、「分業」と「協業」というこれまでみられなかった新しい労働態様を含む生産力として性格づけることができるであろう。

こうしたなかで、いまや米という生産物のかなりの部分は、小農の孤立した家族労働の成果というより、協同的労働の成果として与えられるようになってきているといえる。稲作生産の社会化が進展しているのである。

そしてそれが、60年代の土地生産性の向上と労働生産性の飛躍的向上という形で物的に現象しているのである。

小農が、独占による労働力収奪、それにもとづく生産力の低下を解決しようとし、さまざまな対応策をとって生産力を維持向上させようとし、そうしたなかで一定の高度に達した生産力は、そのなかに小農を否定する物質的諸手段を含むようになり、新しい生産力段階を形成するにいたったのである。

そしてこの新しい生産力は、農民的土地所有を束縛とし、桎梏とする。現に、次のように、農民的土地所有は変革されつつあり、これまでの小農にかわる新しい生産力のない手を創出しつつある。つまり、60年代の稲作生産力は、小農の生産力から資本による稲作生産の直接支配をささえるような生産力への移行過程にある過渡的な生産力であるといえることができるであろう。

Ⅱ. 新しい生産力と農民的土地所有

1. 農家労働力の土地からの分離と価値化の進展

新しい生産力による生産関係の変革、農民的土地所有の変革は次のようにして実際に進行してきた。

まず新しい生産力は農家の労働力の一定部分を農作業から排除し、過剰化する。つまり家族労働力と土地とをきりはなすのである。

さらに新しい生産力は、完全に農作業から排除されてはいないが部分的にしか従事しない農家労働力、部分的に過剰化させられた労働力をつくり出す。たとえば、耕起とか収穫とかの主要な農作業を他に依存しみずからはそれに従事しない農家を多くつくり出しているのである。こうした農家はもはやこれまでと同じ性格をもつ農家としてあつかうわけにはいかないであろう。土地と家族労働力が一体となった農家とは違っているからである。統計上や形式上はどうあれ、農家としては名ばかりのもの、名目的にのみ農家であるとい

うこともできる。つまり新しい生産力は、農民的土地所有を空洞化し、名目化しつつあり、農民的土地所有の変革をおしすすめてきたのである。

そしてこうしたなかで土地からきりはなされた労働力は過剰人口的性格をもたされ、農外に賃労働者として流出させられる。稲作以外の他作目にそれをふりむけることもできるのであるが、自由化をはじめとする低農産物価格政策はそれを許さず、圧倒的多数は賃労働者化せざるをえないのである。つまり新しい生産力は労働力の商品化をおしすすめており、いいかえれば労働力の商品化をとめないながら新しい生産力が形成されてきたのである。

このようにして新しい生産力は、他作目の低価格政策とあいまって、賃金労働者を創出し、家族労作的な小農経営を崩壊させてきたのである。

ところで新しい生産力は、農業外部にむかって賃労働者を創出するばかりではない。農業内部でも労働力の商品化をおしすすめる。すなわち価値化された労働力を稲作の直接生産者の一員にしていくのである。

このことは、新しい生産力の重要な内容となっている「分業」と「協業」という労働態様の出現の別の表現でもある。「分業」や「協業」の出現は生産の社会化の進展を意味するのであるが、そのことはまた生産の資本主義化を意味するものだからである。具体的には次のようにして現われる。

まず共同作業においては、出役したものに対して当然賃金支払いがなされることになる。また作業請負に関していえば、賃料料金のなかに含めて労賃が支払われることになる。このことは労賃をうけとるものが稲作生産に直接関与していること、つまり価値化された労働力によって農作業がなされていることをしめすものである。さらにはっきりしているのは、農協等で経営している機械化センターやライスセンターなどが農作業を行なう場合である。そこでは、そこに雇用されている労働者、あきらかに商品化された労働力によって農作業、稲作生産が行なわれているのである。

こうして、家族労働という自給的な無償労働部分が縮小されて、そのかわりに価値化された労働力、賃金労働者が稲作生産者の一員となるという事態が生まれてきたのである。

まさに新しい生産力は農業における資本主義化をおしすすめてきたといえるであろう。

2. 新しい生産力のにない手

新しい生産力の展開に対応して新しい生産力のにない手もあらわれる。

ところで、一般に生産力担当層を検出しようとするとき、反収や労働時間、生産費、収益性等の農家の階層間格差でもってなされている。しかしその検出方法は現段階では必ずしも全面的に有効なものでなくなっていると考えられる。以前であれば、つまり農家が小農として同質のものとして存在し、したがって米という生産物が個別小農の成果として与えられていたときであれば、階層間格差を物的生産性でもってみて生産力担当層を検出す

るのは一定の意味をもっていたであろう。しかし、さきにのべたように、60年代に入って米という生産物のかなりの部分は協同の労働の成果となっているのであり、個別農家の成果としてのみみることはできなくなっているのである。個別農家の成果でなくなりつつあるものを個別農家の成果として単純に比較するわけにはいかない。もし限定条件なしに物的生産性だけで生産力担当層を見出そうとするなら、宮島氏のいうように「生産力のにない手としての役割をはたしている階層性は必ずしも明確ではない⁽¹⁾」という結論にならざるをえない。そしてたとえ階層間格差が明瞭にあらわれ、生産力担当層らしきものが検出されたとしても、それは偶然的なものでしかないであろう。60年代の稲作生産力の性格からしてこれは当然のことなのである。したがって物的生産性という生産力の発揮の結果からだけみるのではなく、生産力の性格から、生産力の諸契機から生産力のにない手を考える必要があると思われるのである。

そうなれば、60年代の生産力が機械を不可欠の構成要因にしていることから、機械を所有するもの、もしくは機械を動かす経営権をもつものが、生産力のにない手となってきているということが考えられる。

もちろん60年代の生産力は、機械のみを不可欠の構成要因としているのではない。たとえば品種や肥料などは重要な要因である。しかしそれはいかなる規模の経営もとりにいれることができ、大きな階層性はみられない。ところが機械となるとそうではない。同じ不可欠の構成要因といってもその質を異にする。そして機械は使用しないわけにはいかない。したがってこの機械が生産力担当層を考える上でのきめ手となるものである。しかも機械を支配する能力をもつものは、一般に何等かの形で労働力という重要な生産力構成要因をいまだ保持している。さらに機械作業は、それに関連する諸作業の時期、方法等をそれに対応するように規制し、機械の論理に従属させる。つまり機械は大きな力を持ち、機械を支配するものがそうでないものを従属させつつあるのである。

こうしたことから考えれば、機械を支配しているものが稲作生産力の発展のにない手となってきているということができらるであろう。もしそうであるとするなら、生産力のにない手は、個別農家とはかぎらず、たとえば農家集団、農協等であつたりもするであろう。そしてこうした経営は、さきにのべたような価値化された労働力と機械、土地という生産手段とを結びつける契機となっているのである。

こうして新しい生産力は、一方では農業内外で農家労働力の価値化を進め、他方では機械を支配して上向する経営をつくり出し、農民層分解を進めたのである。

(1) 宮島昭二郎，前掲論文，56ページ

Ⅲ．70年代の稲作生産力

これまでみてきたことからわかるように、60年代の新しい生産力をつくりだした大きな力は資本であった。

すなわち、戦後の重化学工業の急激な進展が小農にささえられてきた生産力の否定と新しい生産力の創出をもたらす物質的条件となった機械、農薬、除草剤、肥料等を準備したのである。そしてまたはげしい資本蓄積、高度経済成長が、農村労働力を流出させて小農の重要な生産力要因を破壊し、また資本の農村労働力商品化のメカニズムが稲作生産における新しい労働態様を生みださせたものであった。さらにこのような小農的な生産力の変革は、構造政策や価格政策等の国家独占資本主義に特徴的な政策体系によって促進されてきたものだったのである。

したがって70年代の稲作生産力、その生産力のにない手の形成等については、70年代の日本独占の資本蓄積の動向、それに対応する政策体系によって大きく規定されるといってよいであろう。

ところで、70年代に入って資本は海外進出をも含む高度成長をさらに進めるために農村労働力をこれまで以上にはげしく流出させている。そして減反をはじめとする米をめぐる諸政策はそれに拍車をかけている。つまり農業労働力の劣弱化は一層はげしさを増し、小農の重要な生産力構成要因の破壊がますます進行しているのである。

こうしたなかで機械がさらに多くの作業において用いられ、またその大型化、能率化も進みつつある。そしていま急速に進められている土地基盤整備はこうした機械化の基盤をひろげつつある。つまり省力化が一層急激に進もうとしているのである。資本はこうした機械や省力化に対応する物質的諸手段をつくり出して農業に提供し、政策はまた装置化、システム化の名でもってその導入と定着を積極的に援助している。

このような労働力流出と機械化の一層の進展は労働の新たな組織化を進めるであろう。さきにのべたような稲作生産の諸段階の分離をさらに進めると同時に、その分離した生産諸段階がより高い次元でふたたび結合されるという状況を生みだすと考えられるのである。この点について若干説明してみよう。

60年代の稲作生産力の重要な内容となっている「分業」、一種の社会的分業は、これまでの小農の生産力からみるとより高い次元にあるのであるが、それは必ずしも科学的、合理的なものとはいえない。なぜなら、稲作生産における分業は同一経営内で有機的に結合されているというのがあるべき姿であり、つまり技術的論理からすれば社会的分業であるよりも作業場内分業である方がより合理的だからなのである。

これは稲作生産の諸段階のほとんどが圃場という同一作業場において行なわれるものであることからわかる。その上に、稲作生産の諸段階は時間的継起として連続して並んで有機的に関連し、しかも季節性にしばられている。したがって技術上の法則にしたがって

作業時期の確定や労働の分配がなされ、計画的規則的な分業がなされる必要がある。それを十分になし得るのは作業場内分業として生産がなされる場合であり、同一経営内で稲作生産全体を行なうのがやはり合理的なのである。さらに稲作生産の一段階のみが分離して独立産業となることは決して容易ではなく、つまり社会的分業が稲作生産過程内で確立することは現在の技術水準では非常に困難なのであり、それにもかかわらず社会的分業が成立するのは不合理なのである。

さきにのべたように稲作生産における社会的分業をもたらした物質的基礎は機械なのであるが、この分業を現実化させた主因は、低賃金不安定という条件のもとでしか農村労働力を吸収し得ず、兼業農家という形でそれを農村にとどめておく日本独占の労働力の搾取のメカニズムであり、これがこうした不合理を稲作生産者におしつけたのである。

しかしこの不合理は解決されねばならない。一度分割された稲作生産の諸段階は同一経営のもとでふたたび結合されねばならないのである。そしてこの技術的論理は資本によって、つまり70年代に入って一層進められつつある機械化と労働力流出によって現実化させられる。

すなわち、いままで何とか家族労働力でささえてきた一部の生産段階すらも労働力のはげしい劣弱化のなかでささえきれなくなり、その段階を放棄せざるを得なくなってきた。またその生産段階に機械が入りこめばその段階も多くの農家は放棄せざるを得なくなる。そしてこうして放棄された生産段階は機械を支配しているものの手に集中されることになる。すでに機械作業はそれに関連する諸作業を従属させていたのであり、また機械をもちいない作業でもたとえば肥培管理にみられるように技術の単純化が進んでおり、機械を支配するものが稲作の全生産過程を集中する準備がととのえられていたのである。こうして機械を支配するものは、すでに担当していた生産段階と新たに集中した生産段階とをその経営内で結合し、稲作生産の全過程を担当することになるのである。

このように、資本はかつて小農経営のもとに結合していた稲作生産の諸段階を分離したが、それをふたたび結合させるのである。この結合は、機械を支配するもののもとでなされるのであり、以前の小農のもとの結合とは異なり、より高い次元での結合といえることができる。

ところでこのことは、新しい借地関係の発生を意味する。いわゆる「請負耕作」の発生である。そしてこのことは、一方で土地もち労働者の形成、他方での機械を軸にした借地農業経営の形成を意味する。

すなわち、小農的な集約技術に重要な基礎をおいてきた生産力が破壊された廃墟の上に創設された新しいより高い生産力が、戦後創設された農民的土地所有を大きく変革させるのである。機械化の一層の進展、その大型化と能率化、そして基盤整備の進行、さらに生産諸段階の新たな次元での再結合などに具体的にみられる稲作生産力の一層のたかまりは、一方で土地もち労働者を形成し、他方で機械を軸にして新しい生産力になっていく

借地農業経営者を形成するのである。

このようなより高い生産力をにええるものはより大きな資力をもつものにならざるを得ない。特に米をめぐるきびしい情勢のもとではなおのことである。そうなると、60年代に中小型機械を基礎にして生産力の発展をになってきた一部の農家群のなかにより高まった生産力をにうことができなくなり、生産力競争から脱落していくものもかなりでてくるであろうと考えられる。もちろんこうしたなかでもきびしい情勢をのりこえ、より高い生産力のにない手となって生長していくものが少数であっても存在するであろう。しかしそれより注目する必要があるのは、オペレーターグループと称されているような農家集団、そして農協であろう。ともにより大きな資力と経営能力をもち、すでに機械作業の受託経営をいとなむという経験をもっており、また農協の場合には米の流通過程も把握しており、より高まった生産力をにうていくには十分な資格をもっているからである。

そして資本は、小農にささえられた生産力の破壊を要求しているけれども稲作生産を完全に放棄するわけにはいかないことから、新しい生産力の創出に力を入れており、農協に請負耕作を法律で許すなどして、大型の請負耕作経営の成立のためにさまざまな援助を行なっているのである。こうしたなかで農協や農家集団がより高まった生産力の主要なにな手となり、大型の請負耕作経営を成立させていく可能性が考えられる。

こうした経営は、小農のように無償の家族労働力によっていとなまれているのではもちろんなく、価値化された労働力と資本の有機的構成の高さにささえられることになるであろう。つまり、資本主義的経営により近いものによって生産力がになわれていることになるのである。

まさに稲作生産力は、小農的生産様式に対応した生産力ではなく、資本制的生産様式に近いものに対応した生産力となっていくと考えられるのである。

こうした70年代の稲作生産力の性格、そしてそれのにな手となる経営の性格についての一層精密な分析が今後の課題である。

* * * * *

この論文は、文部省科学研究特定研究「産業構造変革下の稲作生産力の展開と農村の変貌」班の研究会において1971年5月に報告したものに若干修正を加えたものである。